

1 財 政

(1) 平成29年度 各会計決算状況

会 計	歳入決算額 (千円)	歳出決算額 (千円)	
一 般 会 計	39,225,050	37,854,694	
特 別 会 計	下 水 道	3,484,769	3,482,396
	公 共 下 水 道 勘 定	3,283,533	3,282,108
	戸別公共浄化槽勘定	44,562	44,079
	農林業集落排水勘定	156,674	156,209
	国 民 健 康 保 険	8,919,781	8,769,511
	事 業 勘 定	8,914,784	8,764,514
	診 療 所 勘 定	4,997	4,997
	介 護 保 険	7,583,418	7,462,204
	後 期 高 齢 者 医 療	904,389	863,844
	小 計	20,892,357	20,577,955
企 業 会 計	水 道 事 業	2,376,879	2,460,045
	収 益 的 収 支	2,234,252	1,883,898
	資 本 的 収 支	142,627	576,147
	工 業 用 水 道 事 業	81,318	89,122
	収 益 的 収 支	67,935	53,704
	資 本 的 収 支	13,383	35,418
小 計	2,458,197	2,549,167	
合 計	62,575,604	60,981,816	

(2) 平成29年度 一般会計歳入歳出決算の状況

歳 入

款		収入済額 (千円)	構成比 (%)
1	市 税	12,627,384	32.2
2	地 方 譲 与 税	308,053	0.8
3	利 子 割 交 付 金	26,614	0.1
4	配 当 割 交 付 金	54,136	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	56,568	0.1
6	ゴルフ場利用税交付金	12,865	0.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,481,275	3.8
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	87,115	0.2
9	地 方 特 例 交 付 金	38,227	0.1
10	地 方 交 付 税	5,684,401	14.5
11	交通安全対策特別交付金	8,719	0.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	258,836	0.7
13	使 用 料 及 び 手 数 料	521,941	1.3
14	国 庫 支 出 金	5,213,531	13.3
15	県 支 出 金	2,662,265	6.8
16	財 産 収 入	301,850	0.8
17	寄 附 金	117,453	0.3
18	繰 入 金	2,316,215	5.9
19	繰 越 金	1,505,705	3.8
20	諸 収 入	609,397	1.6
21	市 債	5,362,500	13.7
収 入 合 計		39,255,050	100

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

歳 出

款		支出済額 (千円)	構成比 (%)
1	議 会 費	255,601	0.7
2	総 務 費	6,462,141	17.1
3	民 生 費	11,200,779	29.6
4	衛 生 費	2,359,591	6.2
5	労 働 費	193,472	0.5
6	農 林 水 産 業 費	1,363,321	3.6
7	商 工 費	1,411,601	3.7
8	土 木 費	5,173,711	13.7
9	消 防 費	1,274,214	3.4
10	教 育 費	3,972,474	10.5
11	災 害 復 旧 費	49,082	0.1
12	公 債 費	4,046,081	10.7
13	諸 支 出 金	92,626	0.2
支 出 合 計		37,854,694	100

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(3) 平成29年度 市税の内訳 (決算の状況)

区 分	収入済額 (千円)	構成比 (%)
市 民 税	5,898,533	46.8
個人市民税	4,107,473	32.5
法人市民税	1,791,060	14.3
固 定 資 産 税	5,316,907	42.1
軽 自 動 車 税	231,320	1.8
た ば こ 税	493,720	3.9
入 湯 税	26,140	0.2
都 市 計 画 税	660,764	5.2
計	12,627,384	100

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(4) 平成29年度末 市債借入先別残高表

借入先	残高 (千円)	
	一般会計	特別会計
財政融資資金	8,462,233	8,038,174
旧郵政公社資金	2,297,516	2,802,438
地方公共団体金融機構資金	3,848,150	11,102,744
その他	29,920,404	3,852,396
計	44,528,303	25,795,752

(5) 平成29年度 普通会計財政指標の状況

区分	
1 実質収支比率	5.9 %
2 経常収支比率	88.7 %
3 基準財政需要額	14,992,679 千円
4 基準財政収入額	11,173,347 千円
5 標準財政規模	19,710,626 千円
6 財政力指数 (H27~29年度平均)	0.73
7 財政調整基金残高	2,457,415 千円
8 減債基金残高	14,453 千円
9 地方債残高	44,528,303 千円

(6) 平成29年度 財政健全化比率の状況

(単位：%)

区分	比率	早期健全化基準(越前市)
1 実質赤字比率	—	12.51
2 連結実質赤字比率	—	17.51
3 実質公債費比率	10.8	25.0
4 将来負担比率	101.8	350.0

※ 「—」は実質赤字額又は連結実質赤字額がないことを示す。

(7) 平成30年度 当初予算総括表

会 計		予 算 額 (千円)
一	般 会 計	37,116,000
特 別 会 計	下 水 道	3,831,228
	公 共 下 水 道 勘 定	3,628,137
	戸 別 公 共 浄 化 槽 勘 定	45,296
	農 林 業 集 落 排 水 勘 定	157,795
	国 民 健 康 保 険	8,095,361
	事 業 勘 定	8,089,545
	診 療 所 勘 定	5,816
	介 護 保 険	7,501,402
	後 期 高 齢 者 医 療	931,432
	小 計	20,359,423
企 業 会 計	水 道 事 業	2,823,700
	収 益 的 支 出	2,023,455
	資 本 的 支 出	800,245
	工 業 用 水 道 事 業	107,257
	収 益 的 支 出	62,720
	資 本 的 支 出	44,537
	小 計	2,930,957
合 計	60,406,380	

(8) 平成30年度 一般会計当初予算の状況

歳 入			歳 出		
款	予算額 (千円)	構成比 (%)	款	予算額 (千円)	構成比 (%)
1 市 税	13,284,000	35.8	1 議 会 費	268,169	0.7
2 地方譲与税	296,000	0.8	2 総 務 費	7,993,778	21.5
3 利子割交付金	12,000	0.0	3 民 生 費	11,203,667	30.2
4 配当割交付金	42,000	0.1	4 衛 生 費	2,848,205	7.7
5 株式等譲渡 所得割交付金	34,000	0.1	5 労 働 費	195,366	0.5
6 ゴルフ場 利用税交付金	11,000	0.0	6 農林水産業費	1,661,149	4.5
7 地方消費税 交付金	1,471,000	4.0	7 商 工 費	1,241,569	3.4
8 自動車取得税 交付金	80,000	0.2	8 土 木 費	3,018,737	8.1
9 地方特例 交付金	33,000	0.1	9 消 防 費	1,380,513	3.7
10 地方交付税	5,600,000	15.1	10 教 育 費	3,116,562	8.4
11 交通安全対策 特別交付金	10,000	0.0	11 災 害 復 旧 費	14,000	0.0
12 分担金及び 負担金	240,972	0.7	12 公 債 費	4,060,160	10.9
13 使用料及び 手数料	523,633	1.4	13 諸 支 出 金	94,125	0.3
14 国庫支出金	3,548,595	9.6	14 予 備 費	20,000	0.1
15 県 支 出 金	3,015,867	8.1			
16 財 産 収 入	163,980	0.4			
17 寄 附 金	159,661	0.4			
18 繰 入 金	1,762,595	4.8			
19 繰 越 金	100,000	0.3			
20 諸 収 入	593,397	1.6			
21 市 債	6,134,300	16.5			
合 計	37,116,000	100	合 計	37,116,000	100

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(9) 平成30年度 一般会計当初予算 性質別経費の状況

区 分		予算額 (千円)	構成比 (%)	
義務的経費	1	人件費	4,516,092	12.2
	2	扶助費	6,768,144	18.2
	3	公債費	4,060,160	10.9
投資的経費		普通建設事業費	6,372,329	17.3
	4	補助事業費	727,022	2.0
		単独事業費	5,513,453	14.9
		県営事業負担金	131,854	0.4
	5	災害復旧費	14,000	0.0
その他の経費	6	物件費	4,630,091	12.5
	7	維持補修費	125,900	0.3
	8	補助費等	5,887,198	15.9
	9	積立金	165,459	0.4
	10	投資及び出資金	35,801	0.1
	11	貸付金	823,600	2.2
	12	繰出金	3,697,226	10.0
13	予備費	20,000	0.1	
合 計		37,116,000	100	

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

2 財 産

(1)行政財産

(平成 30 年 4 月 1 日現在)(単位: m²)

区分		土地現在高	建 物		
			木造現在高	非木造現在高	延面積現在高
本 庁 舎		11,188	0	8,048	8,048
その他の 行政機関	分庁舎	731	5	847	852
	支所・出張所	2,587	0	3,054	3,054
	その他の施設	3,602	132	1,217	1,349
公 共 用 財 産	学 校	365,911	2,790	156,478	159,268
	公 営 住 宅	65,527	2,169	47,984	50,153
	集 会 施 設	44,840	1,496	21,100	22,596
	文 化 施 設	6,822	151	9,376	9,527
	博 物 館 等	4,120	457	2,997	3,454
	図 書 館	5,071	0	5,455	5,455
	スポーツ施設	329,745	243	19,617	19,860
	レクリエーション 施設・観光施設	66,167	3,801	9,255	13,056
	産業系施設	4,210	413	0	413
	幼保・こども園	19,192	410	9,460	9,870
	幼児・児童施設	5,726	1,695	3,634	5,329
	保健・福祉施設	48,864	0	10,740	10,740
	公 園	768,717	1,779	5,432	7,211
	下 水 施 設	69,429	0	23,848	23,848
	水 道 施 設	0	0	0	0
そ の 他	108,931	242	3,206	3,448	
合 計		1,913,272	15,646	328,582	344,228

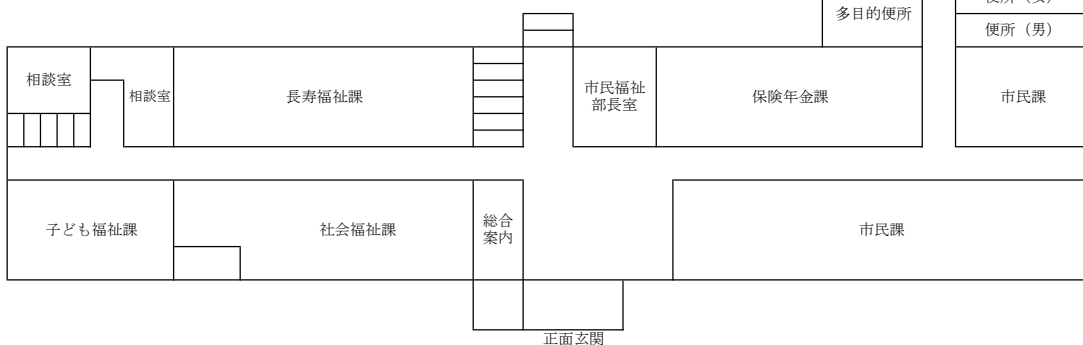
(2)普通財産

(平成 30 年 4 月 1 日現在)(単位: m²)

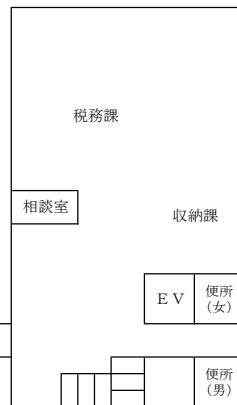
区 分	土地現在高	建 物		
		木造現在高	非木造現在高	延面積現在高
宅 地 等	469,663	2,011	8,483	10,494
山 林	744,965	0	0	0
合 計	1,214,628	2,011	8,483	10,494

3 市庁舎配置図

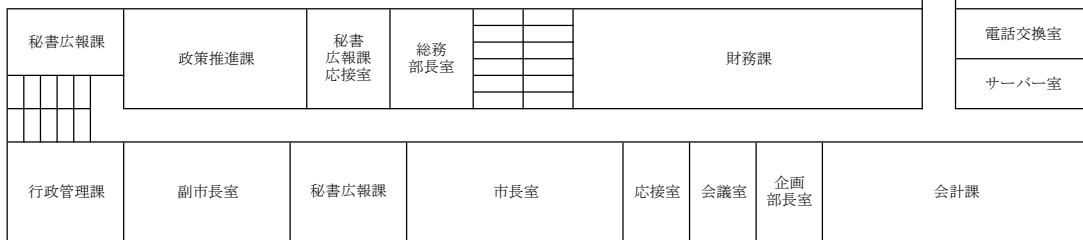
▼ 本庁舎 1F



▼ 別館 1F



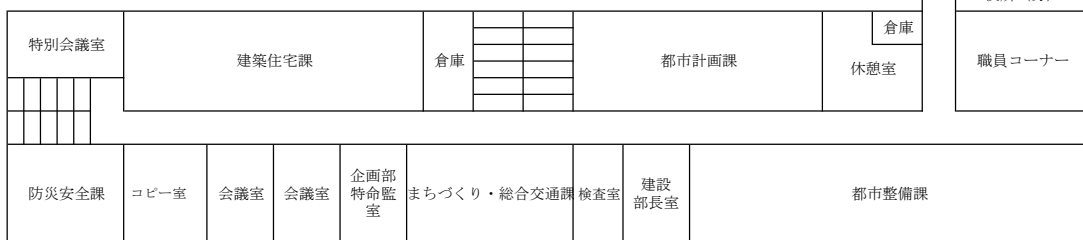
▼ 本庁舎 2F



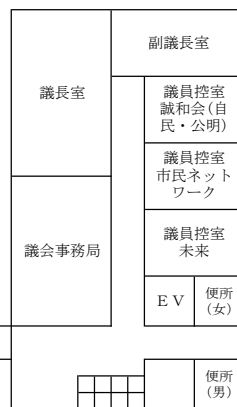
▼ 別館 2F



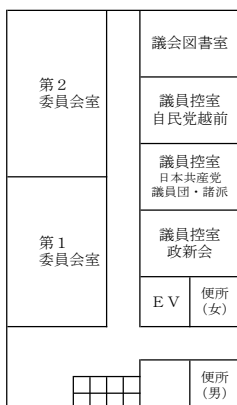
▼ 本庁舎 3F



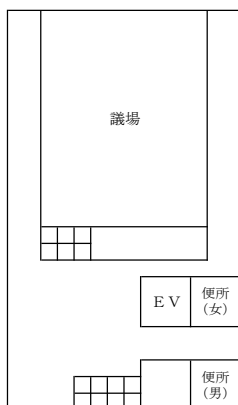
▼ 別館 3F



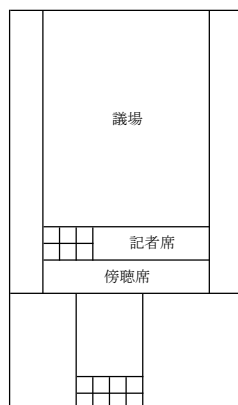
▼ 別館 4F



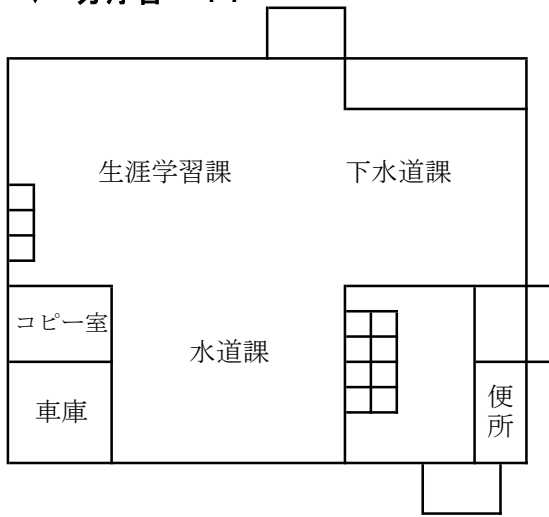
▼ 別館 5F



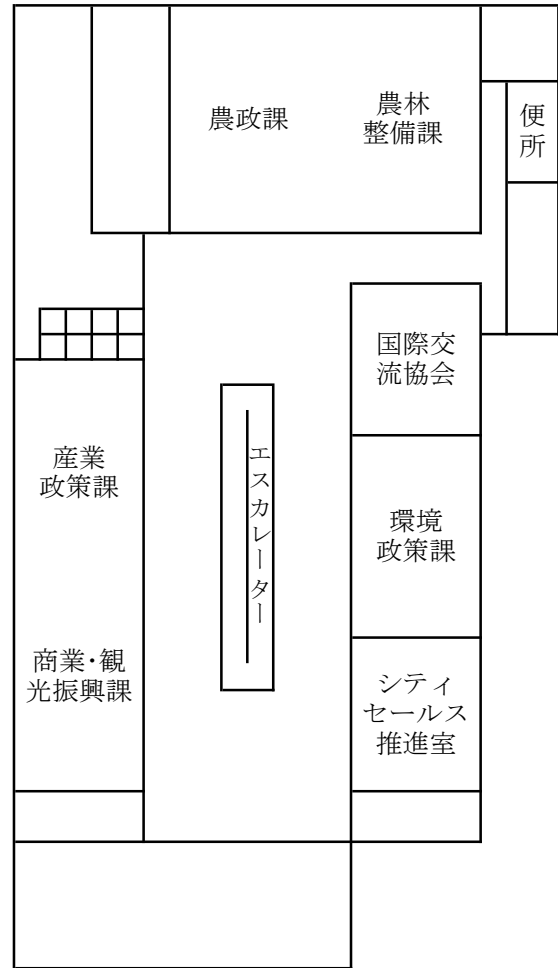
▼ 別館 6F



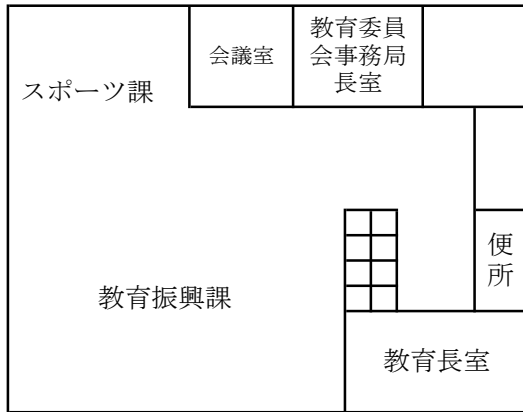
▼ 分庁舎 1F



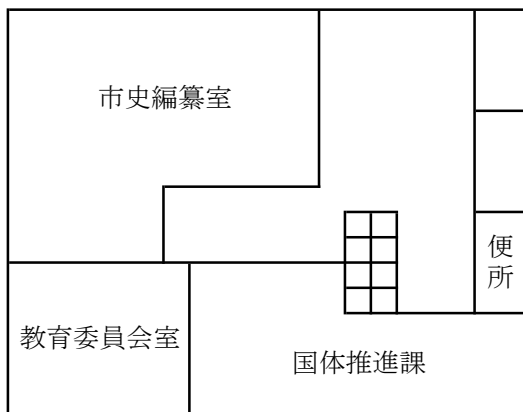
▼ センチュリープラザ 2F



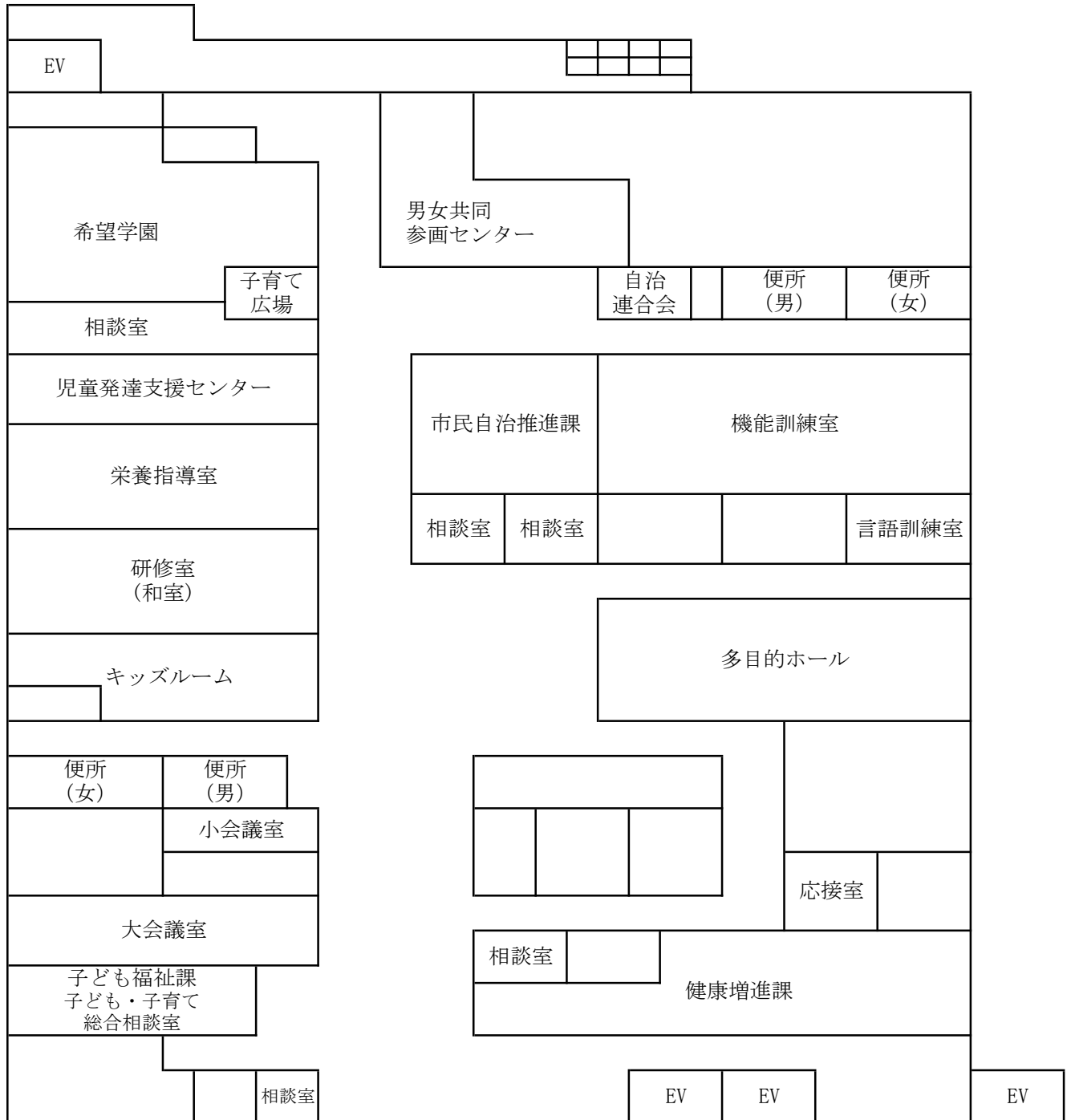
▼ 分庁舎 2F



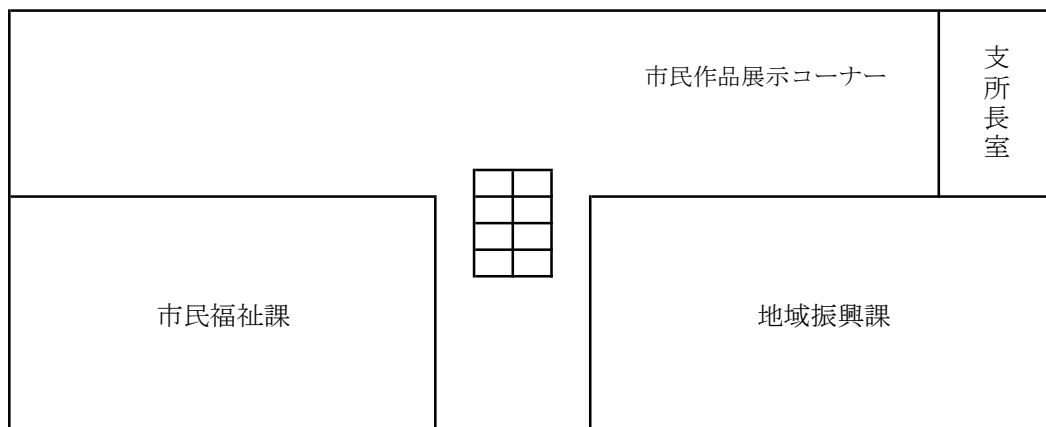
▼ 分庁舎 3F



▼ 福祉健康センター（アルプラザ 4F）



▼ 今立総合支所 1F



4 主要事業等の総合調整

庁議、部長会議、企画会議において、重要施策について審議するとともに、各部局相互の連絡・調整を図り、市政を効果的・効率的に推進する。また、年に5回、幹部会議を実施し、市幹部職員間で、重点課題と市政推進の方向性について共通認識を図る。

特に、市政推進のために重要な施策については、国や県に対して「平成30年度重要要望」として要請している。

5 北陸新幹線「南越駅（仮称）」設置促進事業の推進

昭和53年3月に本市を含む丹南広域市町で構成する北陸新幹線「南越駅」設置促進期成同盟会を設立、また、昭和53年10月に市内の各種団体で構成する越前市特急・新幹線対策促進期成同盟会を設立し、北陸新幹線の早期整備と南越駅（仮称）の設置について運動を展開してきた。

平成24年6月29日に北陸新幹線金沢・敦賀間の工事実施計画が認可され、8月19日には起工式が行われた。平成35年春の開業に向け、県や沿線市町と連携し引き続き運動を展開していく。

「南越駅周辺整備構想（平成15年4月策定）」を具現化する「北陸新幹線南越駅周辺整備基本計画」を平成27年12月に策定した。基本計画策定にあたり、平成26年9月に設けた策定委員会では会議と視察を計7回行うとともに、2回の市民フォーラムとパブリック・コメントを実施した。平成28年度は、北陸新幹線南越駅周辺整備基本計画に基づき、現地測量を行い、概略基本設計図を作成した。29年度には用地測量を行い駅前広場等の事業用地を取得した。

6 公共交通機関利用促進事業の推進

公共交通機関の維持及び活性化を図るため、路線バス事業者及び鉄道事業者へ助成を行っている。

また、路線バスが無い地域に対して市民バス「のろっさ」を運行するとともに、高齢者及び障がい者の方が、路線バスを毎週火曜日、木曜日、及び土曜日（但し、白山線は火曜日、木曜日、及び金曜日）に100円で乗車可能とする福祉バス制度を導入することで、住民の移動手段を確保し通院や買い物等の日常生活を支援している。

市民バスの事業では、市民バスの利便性を図るために、低床型バスを順次導入すると共に、市民バスのイメージ向上を図るために、越前市にゆかりのある絵本作家「かこさとし」氏や絵本画家「いわさきちひろ」氏の作品を車体にラッピングしている。

平成29年4月から「かこさとし」氏作詞の「未来への行進」を車内メロディーとして導入した。また、運転免許証を自主返納者した方の市民バス利用を無期限無料とした。

7 新庁舎建設事業の推進

平成26年3月に変更を行った新市建設計画に基づき、本庁舎と複合施設（今立総合支所）の建設を合併特例債発行期限の平成32年度までに実施する。

市民フォーラム、市民説明会やパブリック・コメントを実施し、平成27年9月に新庁舎建設基本構想・基本計画を策定した。

平成28年1月からは、中高生と大人のワークショップを実施し、幅広い世代から多くの意見やアイデアをいただき、平成28年12月に複合施設（今立総合支所）、平成29年3

月に本庁舎の基本設計・実施設計を策定した。

平成 29 年 4 月に複合施設（今立総合支所）、平成 29 年 8 月に本庁舎の起工式を行い、工事に着手した。

8 行財政構造改革プログラムの推進

「元気な自立都市 越前」の創造に向け、効率的・効果的な行財政運営に資するための市行財政構造改革プログラムⅣ（平成 29 年度～31 年度）の着実な推進を図り、具体的な取組内容と目標を明確にした「実行計画」を策定し、取組みを進めている。プログラムⅣは、全庁的に 5 S-3 T 活動を実践し、徹底的にムリ・ムダ・ムラの排除を行うとともに、成果を出せる組織、人をつくるため、職員一人ひとりが従来の枠組みや発想にとらわれることなく、これまで当たり前と思っていたことを別の視点から見つめ直し、Change & Challenge することで、様々な Chance を発生させることをねらった計画となっている。

また、今後も半期毎に開催する市行財政構造改革推進委員会にて、実行計画の進捗を報告し、さらに効率的・効果的な取組みを進めるための意見を反映させていく。

9 越前市総合計画の推進

■基本理念 「自立」と「協働」

■重点目標 定住化の促進

■将来像 国府の文化と匠の技、日野の山川に生まれ、ひとづくり、ものづくり、まちづくりの活力みなぎる「元気な自立都市 越前」

■まちづくりの柱

◇元気な産業づくり ◇元気な人づくり ◇快適で住みよいまちづくり
◇安全で安心なまちづくり ◇市民が主役のまちづくり

総合計画に掲げる政策の達成度については、越前市総合計画等達成度評価委員会を設置し、市民の視点に立って評価を行い、その評価結果や委員会での意見について翌年度の施策に反映させ、総合計画の効率的かつ効果的な推進に努めている。

10 大学との連携

教育、文化、福祉、地域産業、まちづくり等の分野において大学と連携し、相互の人的・知的資源の交流と物的資源の活用を図り、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的として、協定を締結している。

仁愛大学 平成 19 年 6 月 4 日

福井工業大学 平成 23 年 10 月 25 日

福井大学 平成 26 年 9 月 1 日

11 総合教育会議

市長と教育委員会が相互連携を図りつつ、より一層民意を反映した教育行政を推進するために設けられている。

協議調整事項

ア 教育行政の大綱の策定

イ 教育の条件整備など重点的に講ずべき施策

ウ 児童・生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置

12 広域行政の推進

平成2年10月に一部事務組合として「福井県丹南広域組合」が発足し、電算処理やシステム開発をはじめ、介護認定・障害者給付認定審査業務などの各種共同処理事業や、青少年愛護に関する事業を行うなど、事務の効率化及び丹南圏域での住民サービス向上を図っている。

また、県及び構成市町の出資による「ふるさと市町村圏基金」を活用し、広域観光など市町振興に関する整備を推進している。

13 日野川水資源の環境保全及び活用の推進

昭和39年日野川水系総合開発促進協議会を設置し進められてきた日野川流域水資源総合開発事業は、42年の歳月を経て平成18年4月に榊谷ダム（平成6年着工）が供用開始し同年12月からは上水道の給水が開始されている。

現在は、同協議会を解散し平成21年4月に日野川水資源保全・活用連絡協議会を設立、日野川流域水資源総合開発事業で開発した施設等の維持保全に努め、日野川水資源の環境保全及び活用の推進に向けた取組みを行っており、水資源の大切さを流域の住民に周知することを目的に、毎年秋に榊谷ダム見学会を開催している。

14 越前市総合戦略の推進

人口減少社会を迎え、人口減少後の時代に即した持続可能な行政システムの構築と、人口減少に歯止めをかけるため、平成26年9月に市人口問題・定住化促進対策会議を設置し、人口減少対策や定住化促進に関する議論を進めてきた。

こうしたなか、国は平成26年12月に人口減少と地域経済縮小を克服するため、①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現、③地域の特性に即して地域課題の解決を目指し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

この「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、これまでの議論も踏まえ、本市の人口の現状と将来の展望を提示する「越前市人口ビジョン」と、当面5年間の目標や人口問題対策に特化した施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「越前市総合戦略」を平成27年11月に策定した。

平成28年4月1日からは、越前市総合戦略推進本部を設置し、総合戦略の推進を行っており、その取組みの成果として、平成29年度の本市の人口は、合併以後初めて増加に転じた。

《越前市人口ビジョン》

■構成 人口の現状分析と人口の将来展望

■期間 2060年まで

《越前市総合戦略》

■構成 基本方針、人口ビジョンの概要、基本目標

■期間 平成27年度から平成31年度の5年間

■タイトル 女性が輝くモノづくりのまち ～子育て・教育環境日本一～

■基本目標 1. 旺盛な求人背景に、生産年齢人口を確保します

2. I J Uターンする人を支援します
3. 非婚・晩婚化を改善します
4. 子ども条例による子ども・子育て支援と教育の充実を図ります
5. イメージアップ（情報発信）に取り組みます

15 国土利用計画法関係

- (1) 土地売買等届出の進達（都市計画区域内 5,000 m²、その他の区域 10,000 m²以上の土地に関する権利移転等の許可届出）
- (2) 無届出土地売買の進達（上記届出の必要な土地売買等を発見した場合、県へ進達する。）
- (3) 土地利用調整会議の開催

16 契約検査事業

市が発注する建設工事や建設コンサル業務委託、物品等を購入する際の入札に関する業務を行い、厳正な契約事務を執行するため、競争入札参加資格審査等を行い、入札制度の全体の適正化を図っている。

- (1) 工種別入札件数

年度／工種	土木	建築	舗装	管	電気	その他	計
平成 27 年度	93	16	29	59	20	27	244
平成 28 年度	88	16	24	41	14	24	207
平成 29 年度	87	12	18	45	5	31	198

- (2) 工事の検査等

- (ア) 中間検査・部分払検査・完成検査

年度／工種	土木	建築	舗装	管	電気	その他	計
平成 27 年度	71	26	14	39	16	16	182
平成 28 年度	68	32	12	38	15	21	186
平成 29 年度	61	41	5	30	7	16	160

(請負契約金額 500 万円以上の工事)

- (イ) その他の検査

年度	かし検査
平成 27 年度	6
平成 28 年度	4
平成 29 年度	4

- (3) 物品等入札事務

年度／種別	備品・消耗品件数	金額（千円）	印刷発注件数	金額（千円）
平成 27 年度	43	133,377	11	29,546
平成 28 年度	44	102,989	12	24,912
平成 29 年度	40	99,989	6	23,132

17 市 税

(1) 市税賦課率と納税義務者数

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

税 目	賦 課 率			納 税 義務者数	
市民税	個人市民税 均等割 3,500円 所得割 6%			44,861	
	法人市民税 法人税割 12.1% 均等割 下記のとおり			1,998	
	均 等 割 区 分	資本等の金額	従業者数	税 率	法人数
		50億円超	50人超	年額 3,600千円	11
		10億円超 50億円以下	50人超	年額 2,100千円	5
		10億円超	50人以下	年額 492千円	80
		1億円超 10億円以下	50人超	年額 480千円	21
		1億円超 10億円以下	50人以下	年額 192千円	73
		1千万円超 1億円以下	50人超	年額 180千円	39
		1千万円超 1億円以下	50人以下	年額 156千円	343
		1千万円以下	50人超	年額 144千円	15
1千万円以下	50人以下	年額 60千円	1,411		

※ 個人市民税、法人市民税：平成 30 年度課税状況調

税 目	賦 課 率		納 税 義務者数	
固 定 資 産 税	税率	1.4%	33,065	
軽自動車税	原動機付 自 転 車	50cc 以下	2,000 円	1,787
		90cc 以下	2,000 円	90
		125cc 以下	2,400 円	237
		ミニカー	3,700 円	35
	軽自動車	二輪車	3,600 円	607
		三輪車	3,900 円 ※1	1
		四輪貨物車(自家用)	10,800 円 ※1	7,472
		〃 (営業用)	6,900 円 ※1	78
		四輪乗用車(自家用)	5,000 円 ※1	21,564
		〃 (営業用)	3,800 円 ※1	1
小型特殊 自 動 車	農耕作業用	2,000 円	2,017	
	その他のもの	5,900 円	534	
二輪小型 自 動 車		6,000 円	854	
た ば こ 税	税 率	紙巻たばこ等 5,262 円/1,000 本 (旧 3 級品は 4,000 円/1,000 本)	38 ※2	
都 市 計 画 税	税 率	0.2%	30,920	
入 湯 税	税 率	鉱泉浴場における入湯者 (1 人 1 日) 150 円	1	

※ 固定資産税：概要調書

※ 軽自動車税：平成 30 年度課税状況調

※1 平成 27 年 4 月 1 日以後に新規登録した場合の税額

※2 納税義務者数は手持品課税（税率：平成 30 年 4 月 1 日現在）分を含む

(2) 市税徴収率

(決算時 単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (B - A)
市 民 税	95.8	95.6	95.7	0.1
個 人 市 民 税	93.3	93.7	94.2	0.5
現 年 度 分	98.5	98.4	98.6	0.1
滞 納 繰 越 分	21.9	22.6	25.5	3.0
法 人 市 民 税	99.3	99.2	99.1	△ 0.1
現 年 度 分	99.9	99.9	99.9	0.0
滞 納 繰 越 分	15.7	19.5	16.7	△ 2.8
固 定 資 産 税	88.0	88.5	98.5	9.9
現 年 度 分	97.9	98.1	98.5	0.4
滞 納 繰 越 分	19.7	15.1	16.2	1.2
交 付 金 及 び 納 付 金	100.0	100.0	100.0	0.0
軽 自 動 車 税	92.2	92.6	92.3	△ 0.3
現 年 度 分	98.0	97.5	97.6	0.1
滞 納 繰 越 分	19.3	20.3	20.5	0.2
た ば こ 税	100.0	100.0	100.0	0.0
特 別 土 地 保 有 税	0.0	0.0	0.0	0.0
滞 納 繰 越 分	0.0	0.0	0.0	0.0
入 湯 税	100.0	100.0	100.0	0.0
都 市 計 画 税	88.2	88.7	89.5	0.9
現 年 度 分	97.9	98.1	98.5	0.4
滞 納 繰 越 分	19.7	15.1	16.2	1.2
市 税 合 計	92.4	92.4	92.8	0.3
現 年 度 分	98.6	98.6	98.7	0.1
滞 納 繰 越 分	20.2	17.2	18.7	1.5